

建設委員会

令和元年8月20日～22日

山口県 山口市
岡山県 倉敷市
岡山県 岡山市

委員長	川瀬泰徳	副委員長	野崎信
委員	よぎ	委員	本西光枝
委員	齊藤翼	委員	牧野けんじ
委員	川口俊夫		

令和元年度 建設委員会 所管事務調査報告書

1 日 程

令和元年8月20日(火)～22日(木)

2 視 察 先

山口市・倉敷市・岡山市

3 調査項目

(1) 小郡都市核づくりについて(山口県山口市)

視 察 先

山口市(市役所所在地:山口市亀山町2番1号)

〔山口市の概要〕

- (1) 人 口 194,987人(男:93,107人 女:101,880人)
- (2) 世 帯 数 87,212世帯
- (3) 面 積 約1,023km²
- (4) 予 算 額 901億円(令和元年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 34人(現議員数 34人)

訪問日時

令和元年8月20日(火)

調査目的

本区においては、JR小岩駅周辺地区において、交通広場の拡充や南北の連絡道路整備等を進め、誰もが楽しみ、満足できる商業環境と都市の魅力を満喫できる住環境を整えた小岩地区の整備を行っているところである。山口市の新山口駅周辺の整備を含む「小郡都市核づくり」はJR小岩駅周辺地区のまちづくりに大いに参考となるものである。新山口駅周辺の現況を視察するとともに、課題となった事項等に関して調査を行い、今後の本区におけるまちづくりの在り方を探る。

事業概要

山口市では、人口減少社会の到来や地方分権のさらなる進展等、地方を取り巻く社会経済状況が厳しさを増す中、持続可能な山口市を創造するため、市域を超えた自立可能な圏域の形成とこれを支えることのできる拠点都市の形成が不可欠と考え、総合計画において「広域経済・交流圏」の形成を踏まえた「広域県央中核都市」の形成を進めることとしており、「広域県央中核都市」の中心となる広域交流拠点「都市核」の機能強化に向けた方策をとりまとめた。その一つである小郡都市核づくりにおいては、新山口駅ターミナルパーク整備事業や新山口駅北地区拠点施設整備事業等を進め、新山口駅を中心に、新たな交流やビジネスの拠点

としての都市空間の形成を図っている。

委員・会派の所感

山口市は平成の大合併により、県央中核都市の実現を目指し、小郡町を含めて4町と新設合併し、さらに、30万人規模の人口とバランスのとれた産業構造を有する「広域県央中核都市」の創造に向け、平成22年に阿東町を合併し、人口総数198,727人、新たな山口市となった。(現在の人口は194,891人に減少)

山口市総合計画(山口市のまちづくりの指針)によると、行政、業務、商業、文化などの高次都市機能が集積し、人々の生活文化や事業所の経済活動等に対して広域的に質の高い都市的サービスを提供する拠点づくりを、文化交流拠点の形成を図る「山口都市核づくり」と産業交流拠点の形成を図る「小郡都市核づくり」に位置づけて、今回訪問した小郡都市核づくりの取り組みは新山口駅南側を中心に、新幹線など広域的高速交通の利便性があり、広域的な経済基盤の強化や多様な経済活動を創出するために、県内外からの交通結節・アクセス機能の向上を図り、駅の南北が分断されていた状態を整備し駅南北の特性を生かしていた。市街地再開発事業や土地区画整理事業等を含めた土地の有効利用や利便性向上等、人々が集い・憩い・楽しむためのスペースを意識した駅前空間は明るくて個性的で素晴らしいものであった。当区における今後の新庁舎建設・旧庁舎跡地、小岩・平井駅前の再開発事業等の参考になった視察であった。

山口市は、平成の大合併により小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町の4町と新設合併、さらに平成22年1月に阿東町を編入合併し県内最大の面積で1023.23km²、人口195,600人の山口市が誕生した。

今回の視察は、山口市の「小郡都市核づくりに関する取り組み」についての視察で、山口市がJR新幹線・新山口駅を中心に新たな交流やビジネスの拠点としての空間を形成すべく「新山口駅ターミナルパーク整備事業」「新山口駅北地区拠点施設整備事業」を行っていることについて山口市の担当職員から事業の説明と現場の視察を行った。

新山口駅の南北通路の「垂直の庭」には約100mの壁面におよそ140種類の植物が生き生きと自然のアートとして通行する方々の癒しの空間になっていることは素晴らしいと感じた。江戸川区も「水とみどりの江戸川区」と知られた緑多い区であるが100mの垂直庭園を参考に新たな施策が展開出来ないかと思った。

新山口駅北地区拠点施設整備事業に関しては、多目的ホールやスタジオ、産業交流スペース等々、様々な施設についての説明を受け、また現地を視察した。どれも素晴らしい施設で2,000席の多目的ホールには驚いた。様々説明を受けた中で駅名を「小郡駅」ではなく「新山口駅」としたことについて現場からは小郡という地名に思い入れがあるので残念だという声があると聞いた。個人的には()書きで小郡と入れた方が何となく地域の温かみがあるのではないかと思った。

JR新山口駅北口を中心とした都市拠点づくり『新山口駅ターミナルパーク整備』は、非常に規模の大きいプロジェクトであった。従来、鉄道の町であった駅周辺部は、多くがJRの敷地で、公園も無かったとのこと。そこに、山口市だけで400億円規模の予算を投入する大規模開発が、短いスパンで進めら

れていることに驚かされた。市長の「ビジネスの町に」というイニシアチブのもと、合併特別債も活用して推進されているとのことだった。

昨年完成した駅関連施設は、南北自由通路の緑化ゾーン『垂直の庭』、かつての0番線ホームにちなんだ『0スタジオ』『0テラス』など印象的な工夫が見られ、本区でも参考にできる部分があるのではないかと感じた。

一方、隣接して整備される予定の拠点施設は、県内最大となる2,000席の収容力を有する多目的ホールをはじめ多くの機能を備える複合施設として計画されていた。就活セミナーや大規模なコンベンションの誘致を目指し、利用料金も岡山の1/6程度の額に設定する予定とのことであったが、稼働率や採算面など見込みがあるのか懸念が残った。加えて、フィットネスや『アカデミーハウス』などは、意欲的な事業ではあるが、行政が運営していくものとして持続が可能なのか、疑問を感じた。

『PFI的手法』を採用し、森ビル都市企画など在京の企業が建設や運営管理を担うことへの批判や、旧小郡町の町民が「庁舎」を望んでいたこととのギャップなど、市民の理解を得られているのかどうかという点で、考えさせられる事業でもあった。

経済発展、福祉などを多方面から盛り込んだとても壮大で優秀な計画であると感じた。都内でいうと二子玉川駅周辺の再開発に似ていて、他事業と統合的に実施できた場合、良い経済効果が見込まれると言えよう。市民の意見を可能な限り反映しているプロジェクトだが、市庁舎もここに移すべき、そして地元の業者を使うべきと、反対をしている市民がいるが、市長は強気に事業を進めている。国・市・JR・民間企業のコラボによって財政負担のバランスがとれているように感じた。但し、コストは多額で(1)他にどんな選択肢があったのか(2)地元の業者を使ってコストは抑えられなかったかと聞くと、(1)については多方面からの意見を取り入れ現在に至るとのことと、(2)については品質と長寿命を優先したとのことであった。また、維持管理費についてだが、施設の利用料金も安く設定されており、将来的に財政に負担をかけないかと聞くと、試算ではそれが無いとの回答であった。江戸川区でも西葛西、船堀などで民間投資による低コストの駅周辺開発を進めるべきと強く思う。

山口の陸の玄関として、新山口駅ターミナルパーク整備事業を行っている。南北を結ぶ100mほどの通路には植物でデザインされた「垂直の庭」があり、また、2021年4月には最大2,000人規模の多目的ホールを中心とした産業交流拠点ができるとのことと、周辺道路とも合わせて工事中のところを視察した。小郡地区だけで400億円、他も入れると900億円をかけている。

山口市の財政規模は約900億円である。人口減少が加速している地方において、新しいハード的なまちづくりに多額の予算をかけていることに驚いた。現在、山口市の人口は維持されているとのことである。

駅前に大きなコンベンションホールを置くことで賑わいをつくっていくという行政主導によるまちづくりであり、地元住民の反対は根深いが、良いものにしていきたいと担当者から話があった。

ライフインベションラボ、アカデミーハウスと横文字が並ぶ施設である。初期投資も大きい額であるが、その後の維持費も掛かっていくと考えられる。地球温暖化防止のためのZEBという観点からの検討はしなかったとのこと。今後、地元の方が納得できる施設にするための運営ができるのか、そして、産

業交流拠点となるのか5年後を見たいと思った。

(2) 倉敷市中心市街地活性化基本計画について(岡山県倉敷市)

視察先

倉敷市(市役所所在地:倉敷市西中新田640)

[倉敷市の概要]

- (1)人口 482,231人(男:235,198人 女:247,033人)
- (2)世帯数 211,858世帯
- (3)面積 約355km²
- (4)予算額 1,988億円(令和元年度一般会計当初予算)
- (5)議員定数 43人(現議員数40人)

訪問日時

令和元年8月21日(水)

調査目的

本区では、「地域力で育む暮らしやすいまち 活力あふれるまち 江戸川」を基本理念に貴重な地域個性・資源を活用しながら、区民、事業者、区の協働によりまちづくりを推進しているところである。倉敷市が策定した中心市街地活性化基本計画を視察し、本区における今後の魅力あるまちづくりの参考とする。

事業概要

倉敷市では、「世界に誇る伝統文化 居心地のよいまち 暮らしき」を基本テーマにJR倉敷駅北「倉敷みらい公園と大規模複合型商業施設」からなる都市空間と同駅南の「倉敷美観地区」とを「一体かつ巨大な魅力拠点」とするため、様々な取組みを行っている。倉敷美観地区を中心とした歴史・文化の継承を図る美しいまちづくり、JR倉敷駅周辺への都市機能集積や歩道等のバリアフリー化などによる便利で持続可能なまちづくり等、中心市街地活性化基本計画に基づき、街の活性化を積極的に図っている。

委員・会派の所感

岡山県倉敷市、倉敷美観地区を視察した。この街並みは、2010年に『平成22年度都市景観大賞「美しいまちなみ大賞」』、2012年に『2012年アジア都市景観賞「大賞」』を受賞している。白壁土蔵のなまこ壁に、軒を連ねる格子窓の町屋、柳並木が連なる倉敷川沿いなど情緒豊かな日本の伝統的で美しい街並みが続いている。この周辺一帯は、1979年に国から「重要伝統的建造群保存地区」に選定されている。

倉敷美観地区の年間観光客は350万人台、歩行者・自転車休日1日あたりの通行量も10万人台を記録するなど新たな来街者の獲得に成功している。現在の新計画においてはJR倉敷北「倉敷みらい公園と大規模複合商業施設」からなる都市空間と同駅南の「倉敷美観地区」とが来街されるよう官民一体で「一体かつ巨大な魅力拠点」と認識してもらえよう取組みを続けている。さら

には「居住者増」を新たに目標に掲げ、持続力を持ち、更なる活性化を図っている。

再開発を行っている本区において大変参考となる視察になった。水辺の住みやすい街づくりの観点や伝統文化が多くある本区において、多様な主体による賑わいのある街づくり、歴史と芸術・文化の香りを楽しむ美しい街づくりの視察は大変有意義で、今後の取り組みに活かしていきたい。

倉敷市は面積355km²、人口482,231人の都市で「世界に誇る伝統文化居心地のよいまち 暮らしき」を基本テーマに様々な取り組みをしている。視察では、「倉敷市中心市街地活性化基本計画」について市の担当職員から基本計画の概要などについて説明を受け、その後、現地を視察した。

基本テーマを達成するための基本方針は、1．歴史と芸術・文化の香りを楽しむ美しいまちづくりを「誇り」とし、2．都市基盤の整備された便利で持続可能なまちづくりを「持続」とし、3．多様な主体による賑わいと活気のあるまちづくりを「交流」とする三つを基本方針として事業を展開している中で、やはり歴史と伝統を守り、まちの魅力を向上させることへの様々な苦労の話をお聞きしたが、現場を視察するとやはりこの美観地区は素晴らしく、何としてもこの伝統を青年たちや子から孫へ継承しなければならないと感じた。特に現場の市民の皆さんと行政が一体になって努力されている姿は感銘を受けた。

倉敷市の伝統文化を活かし新たな魅力を創り出すまちづくりについて、大変興味深く学んだ。

市の中心部でもあるJR倉敷駅周辺は、三越の撤退で賑わいがなくなり、さらに平成20年には駅近接のチボリ公園が、わずか10年で閉園となる苦境があった。しかし、公園跡地に、市の防災機能を有する公園を確保しつつ、隣地には三井アウトレットとアリオという大規模商業施設を誘致することを短期間に実現した。また、その際、市内の客を奪わず市外から集客できる業態を意識したことは、本区のまちづくりを考える上でも参考としたい視点であった。

一方、100年前と同じ景観を維持する『美観地区』周辺では、伝統的な街並みを活かしながら、より街を歩いてもらうことを意識して、新しい魅力が次々に創出されていた。経産省からの補助金の活用に加え、市独自の基金もつくり、特定目的会社という手法で、若手の事業者と建物の所有者を結び付けたこと、ハード面でもトイレの整備や小路づくりなど、多彩なアイデアが印象に残った。また、これらの取り組みについて、初期を除けば外部からのコンサルなどを抜きに、倉敷の人だけで考え出したという点も、教訓的な経験として受けとめた。

現在の中心市街地の歩行者・自転車通行量は、瀬戸大橋開業以来の水準となっているとのことだが、今後これらの店舗等が共存共栄で持続していけるかという部分は、推移を見守りたい。

トップ主導の多額開発事業を通じて美観地区の伝統文化を守り、空き家にUターン人口を呼び込み、ものづくりと小売りを営んでもらい、歴史観があって、商店がたくさん並ぶまちに観光客を呼び寄せるのは基本構想。行政側のプレゼンターはとても積極的だったが、一人でまちをぶらぶらし、人の意見を聞くと、店が多すぎて売上げが良くなく、店の入れ替わりが激しい。Uターンで戻って来たものの待機児童があるなど、課題が見えた。しかし、美観地区はきれいで、朝の5時過ぎにジョギングに行くと、みなさんが「おはようございます」と挨拶をしながら通過していた。私はこのような、伝統文化や人のぬくもりが

感じられるまちが大好きである。但し、肝心な外国人客が少なく、また1～2泊の観光客が多そうので、もっと長く滞在されるよう工夫するのと、海外にPRをしてみてもと提案してみた。江戸川区でも西葛西・葛西周辺にディズニー絡みの観光客が多く、ホテルスタッフやサービスの国際化、江戸川区内の公園、有名飲食店その他施設の案内パンフレットの配布などを工夫すべきと考える。

倉敷と聞くと、約500億円投入したチボリ公園が2008年に破綻したことを思い出す。その後は、倉敷市のみらい公園を開園し、三井アウトレットパークとアリオ倉敷という、大規模複合型商業施設となっており、年間約1,300万人が訪れ、県外からの来客も約7割となっている。

中心市街地の歩行者・自転車の通行量は、倉敷駅前の三越が閉店したことや、チボリ公園が更地になったことで減少したが、倉敷市街地活性化協議会を設置し、魅力を高めることで通行量が増加し、最多となっている。

美観地区では、国庫補助金と倉敷市補助金を活用し、古い建物の改修を進め、特定目的会社を設立して任せるといった形であるとのこと。大原美術館もあり観光客を呼べる場所であるが、電線類の地中化もすすめることで美観地区としての魅力が高まっていた。また、まちづくり基金を倉敷市として持ち、行政が魅力を高めたいと姿勢を示せば、市民は乗ってくるということがわかったということであった。

美観地区には様々な店舗があり、暑い8月の時期にもかかわらず、街歩きを楽しんでいる観光客も多くいたが、ウィンドウショッピングにとどまっているように見えた。露天で物販を行っているのは演出なのか聞いてみたが、行政は関与していないとのことであった。

古い町並みを保存するという計画を持たないと開発により景観は失われてしまう。民間と行政が上手に協働しており、見識を深めることができた。

(3) 平成30年7月豪雨災害について(岡山県倉敷市)

視 察 先

倉敷市(市役所所在地:倉敷市西中新田640)

〔倉敷市の概要〕

- (1) 人 口 482,231人(男:235,198人 女:247,033人)
- (2) 世 帯 数 211,858世帯
- (3) 面 積 約355km²
- (4) 予 算 額 1,988億円(令和元年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 43人(現議員数40人)

訪問日時

令和元年8月21日(水)

調査目的

本区を含む東京東部低地帯に位置する江東5区は、広域避難の実現に向けて、平成28年8月に「江東5区広域避難推進協議会」を設置し、「江東5区大規模水

害ハザードマップ・広域避難計画」を公表。また、本年5月には江戸川区のハザードマップが改訂され、本区における水害へのさらなる意識向上が図られているところである。平成30年7月豪雨での倉敷市の水害状況を視察し、本区の水害対策のさらなる充実に資する。

事業概要

平成30年7月豪雨の際、倉敷市真備地区においては、地区を流れる高梁川支川の小田川及びその支川が破堤し、地区面積の約4分の1が水没。市街地を中心に3日間と長い期間の浸水が生じるなど、甚大な被害が生じた。この被災を受け、真備地区では重点的に治水対策を実施する予定となっており、災害復旧のほか、災害防止を図るための対策として、小田川の洪水時水位を抜本的に引き下げる「小田川合流点付替え事業」の大幅な前倒しや、小田川及び県管理河川の重点的な堤防整備、河道掘削などにより、治水安全度の向上が図られることとなる。

委員・会派の所感

岡山県倉敷市真備地区の平成30年7月豪雨災害の視察、お話を伺った。倉敷市真備町では、高梁川水系小田川やその支川の堤防が決壊、一部損壊するなどにより甚大な被害が生じた。約4,400haのうち約1,200haが浸水し、この時の浸水深は最大で約5mにも達したと推定される。2023年度までに河川激甚災害対策特別緊急事業等により、国が小田川合流点を4.6km下流に付替えるとともに河道樹木伐開・河道堀削・堤防強化等や、県が末政川・高馬川・真谷川の堤防嵩上げ堤防強化等を集中的に実施している。小田川合流点を付替えると水位が約5m低下するとみられている。また、堤防上部の幅を現在の5m程度から7m程度へと広げ、法面の勾配も緩くして堤防拡幅を行っている。これにより、緊急車両の通行や排水ポンプ車の作業スペース、緊急時の避難路としての機能も確保になる。

車中からではあったが、建設型仮設住宅(トレーラーハウス)を見学することができた。未だに多くの方が避難されており、一日でも早く落ち着いた生活を取り戻し、真備地区外で仮住まいされている方々が安心して真備に戻れるよう復興を願うばかりである。

河川に囲まれた本区において約7割が0m地帯で、過去の経験からも水害対策は喫緊の課題である。また万が一の有事の際には早めの避難をする勇気と日頃から避難先や避難方法の確認、備えの大切さを痛感した視察となった。

真備地区において平成30年7月、二日間で年間降雨量の3割が降ったといわれる。この豪雨により高梁川支流の小田川及びその支流が破堤し、地区面積の約4分の1が水没した。今回の視察では、小田川合流点付け替え事業の現場 建設型仮設住宅(トレーラーハウス)の状況 未政川破堤箇所 小田川破堤箇所の災害復旧現場を視察した。

のどかな田園風景が広がる真備地区であっが、平成30年7月の豪雨では、約1,200haが浸水し、浸水深は最大で約5mに及んだ。死者59人、重傷者9人、軽傷者111人と甚大な災害が起こった。被災された皆様に心よりお悔やみとお見舞いを申し上げたい。

仮設住宅については、多くの被災者(住民の約4割)が市内外各地の借上げ型仮設住宅に居住。建設型仮設住宅の確保や公営住宅等の一時提供の実施を行っているという説明をいただいた。中でも柳井原仮設団地のトレーラーハウス

5 1 戸についてはなかなかの優れものであるように感じた。

陸域の7割が0 mという極めて水害には課題の多い江戸川区にとって、真備地区の豪雨災害は他山の石ではない。今後とも江戸川区の治水対策、災害対策に全力で取り組まなければならないと決意を新たにした視察であった。

昨年豪雨災害の爪跡も生々しい倉敷市真備地区の現地を視察する貴重な機会となった。浸水被害のあった地域では、家財道具などが運び出され屋内が空っぽのままの住宅が、まだ多く残されており、5,700棟が浸水した被害の大きさをあらためて実感した。

堤防の決壊地点などの視察では、小田川に流れ込む支流が多く、その部分に多くの被害が出たことが良く理解できた。被災後、堤防については、従来より天端を拡幅する強化が実施されたとの説明であった。座学では、県北や広島県で降った雨の流入や、ダム放流も影響したという指摘があること、時間雨量では20 mmを超えなかったが長く降り続いたことなど、複合的な要因で起こった水害であるとの認識が深まった。

小田川と高梁川の合流地点の付け替え事業についても現地を視察し、イメージがつかめた。完成すれば5 mの水位低下の効果が見込めるとのこと。付け替えについては、昭和の時代から計画があったが、紆余曲折があり、平成26年ようやく事業化。平成30年10月の着工を目前にして今回の水害に遭ったことは、非常に悔やまれる。従前は10年計画だった事業が、被災を受け5年計画に短縮されたとのことだが、犠牲者が出る以前に、必要な治水対策が実施される行政を望みたい。

真備地区では、明治26年に高梁川本川が決壊する大洪水があったが、昭和47年は床上浸水、昭和51年は内水被害に留まったとのこと。明治の洪水を知らなかった人も多かったという。こうした災害史の継承は、どの地域でも課題であることを、あらためて痛感した。

真備地区は平成30年7月の豪雨で甚大な被害を受けた地域。過去にも豪雨を経験している地区で、堤防の高さが足りないという理解があったものの、行政側の対応が遅かったと言われている。2～3日続いた大雨で、川の支流の逆流により、堤防が決壊し、大きな洪水につながってしまった。50人以上の犠牲者が出た。現在7,500人以上の方々が仮設住宅に住んでおり、可能な限り広くて住みやすい住宅を提供しているとのこと。堤防建設と川の付け替え事業などが進められており、それと同時に治水対策、身近な緊急避難所、農業の再興も進めている。避難勧告が出されていて、また8割以上の方々が避難勧告を聞いたとのヒアリング結果もある中で、安全な場所に避難しなかった住民が多かったとのこと。復興の道はこれからも長い。倉敷市は河口の土地として、そしてハザードマップの形として非常に江戸川区に似ていて、江戸川区でも水害については高い意識を持ち、関係者（特に有識者）でとことん議論をしてもらいたいと考える。今の高規格（スーパー）堤防事業だけでは無理と無駄が生じるため総合的な判断をするべきと思われる。そのためにも今回の視察はとても目覚ましい経験となった。

「晴れの国岡山」というほど晴れる日が多い岡山において、倉敷市では、年間900 mmの3分の1の雨量が2日間で降ったとのこと。それほど強い降りではなかったと町の人からは聞いた。

一般的に、堤防整備や下水道普及が進み、たびたびの水害は起こらなくなっ

たが、水害に備える意識が薄くなり、起こった場合は被害が非常に大きくなる傾向がある。

真備地区はハザードマップの想定とほぼ同じ地域が浸水をしたとのことである。ハード的整備と避難行動の両面を実行していくことが人命を守ることだと強く認識した。

小田川の洪水時水位を引き下げる「小田川合流点付替え事業」現場の視察を行った。500億円を見込み10年かけて2018年秋に着工予定だったが、直前の発災となり、工期を5年に短縮し事業を行っている。その他にも、樹木伐開、河道掘削、堤防強化等が行われていた。

この真備地区は昔が海であったとのこと、江戸川区と地勢が似ている。そして、ひとたび大量の水が押し寄せれば、水は低きに流れ、水没してしまう。今回の豪雨災害の対応検証報告書が公表されているが、現地視察を行うことで、大変勉強になった。

(4) 岡山市総合交通計画について(岡山県岡山市)

視 察 先

岡山市(市役所所在地:岡山市北区大供1丁目1番1号)

〔岡山市の概要〕

- (1) 人 口 708,402人(男:340,915人 女:367,487人)
- (2) 世 帯 数 329,613世帯
- (3) 面 積 約789k㎡
- (4) 予 算 額 3,311億円(令和元年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 46人(現議員数46人)

訪問日時

令和元年8月22日(木)

調査目的

本区では、環七シャトルバスの導入やメトロセブン構想実現への調査・研究など、区内交通の利便性確保に向け、様々な取組みを行っているところである。岡山市の策定した総合交通計画について視察し、本区における交通環境充実に向けた取組みの参考とする。

事業概要

岡山市では、人口減少・高齢化社会の進行に伴い、中心市街地の活力やにぎわいの低下、公共交通の衰退など、様々な問題が深刻化することが懸念されている。このような認識のもと、「安全快適な交通ネットワークをつくる」「日常の移動を便利にし、健幸な暮らしを支える」「歩いて楽しい都心空間に変える」「参加・協働により交通政策を進める」の4つを目標に定めた「岡山市総合交通計画」を策定。岡山市の持続的な発展に向けて、「コンパクトでネットワーク化された都市構造」を支える交通体系の将来像や、実現化方策と実施プログラムを示すことで、行政・事業者・市民等がこれらを共有し、その実現に協働で取り組んでいる。

委員・会派の所感

岡山市は2020年をピークに人口が減少に転じ、その後2045年までに約4万人減少し、高齢化率は33%に上昇することが予測されていることから、市は持続的な発展に向けて総合交通計画を策定。「コンパクトでネットワーク化された都市構造」を支える交通体系の将来像や、実現化方策と実施プログラムを示し、行政・事業者・市民等がこれらを共有し、その実現に向けて協働で取り組むために策定された。効率的で使いやすい公共交通へ改善するとともに、自動車交通とバランスのとれた公共機関を中心とする安全で快適な交通ネットワークの構築を目指すものである。また、徒歩や自転車を中心とする環境にやさしいライフスタイルを醸成するとともに、自動車・生活交通などで身近な拠点へのアクセス性を向上させることで、都市の持続可能性を高め、生きがいを感じられる建幸な暮らしの実現に向け、また、地域経済の活性化と魅力や活力あふれるまちづくりを交通の構築で一部支えるものである。当区においても、急激に進む少子高齢化への対応や新庁舎の移転計画など拠点の変更にとまなう交通ネットワークの変更に大いに参考になると考える。

岡山市では、「あらゆる人の交通環境を向上させ、人とまちを元気にする」ことを計画のコンセプトとする「岡山市総合交通計画」に関する取り組みについて市の担当職員から説明を受けた。

路線バスの減便・廃止の抑制、複雑なバス路線網の改善等の話について、岡山市は路線バス事業者が9社あるということから本当に複雑な事情を聞いた。江戸川区内は都バスと京成バスの2事業者だが、9社あるという状況は調整が本当に可能なのか、行政の苦勞を感じた。また、「桃太郎線LRT化」のことは、実現すれば日本初ということで大変に興味を持った。江戸川区もメトロセブン構想があり、この構想を今後どのように進めるのかは重要な課題であることから、このLRT構想は何らかのヒントになるかもしれないという感想を持った。

岡山市「コミュニティサイクルももちゃり」については、かなり市民に浸透しているように感じた。江戸川区のレンタサイクルとは基本的な考え方の相違があるように感じたが、江戸川区は平たんな地域が多く、自転車利用に際しては最も適していることから岡山市の「ももちゃり」施策も今後の江戸川区の施策についての何らかのヒントになるのではないかと思った。

本区でも長く課題となっている交通施策について、人口規模では同程度の岡山市の事例を学んだ。

面積の広い岡山市では、自動車への依存度が高く、またバス会社も9社と多く複雑となっていることなどが課題であり、それらの解消に向け、11の主要施策からなる総合交通計画を策定したとのことであった。

主要施策の第一に挙げられているJR吉備線のLRT化は、JRが主体で運営するLRTとしては、全国初の事例となる予定で、興味深い取り組みである。吉備路の観光資源を生かすという活性化に注目したい。

自動車への過度な依存を脱却し、都心を歩いて回遊してもらうという諸施策も、まだ始まったばかりで、今後の推移を見たい。

現在実施されている施策では、デマンド型乗り合いタクシーに着目した。岡山市からの運行経費の支援もあるが、乗車する人数によって1人分の料金が設定されている。実際には、3、4人のグループ利用が多いとのこと、本区で

もコミュニティバス等の独自事業を検討する際、参考の一例にもなると感じた。また、コミュニティサイクルの事業では、試験運用の際の市民の反応を参考に、登録を簡単にして、まず利用を促すことに照準を絞ったという柔軟性も、教訓的な経験であると感じた。

岡山市の総合交通計画では交通として色々つなげようとしていることは理解出来たが、まちづくりや観光にまで直結していない。まずは現地の方々の利用中心に考えていると説明されたことが気になりました。交通整理を進めているが、路線バスはダイヤよりも1.5倍の時間で運行し、一方通行が多くてタクシー料金が高つくという課題を残している。レンタルのモモチャリを導入し、車の利用を減らすのは狙い。そして、運転免許を返上する年配者に対しおかやま愛カードを発行し、バス半額という特典を提供するなど工夫を行っている。シェア自転車利用者アプリ登録を最低限の項目で登録できるようにし、自転車の利用を促している。一番良いと思ったことは、成果指標を設置し、進捗を客観的に確認しているところである。現在、JRとの共同でLRT導入も計画しているとのこと。江戸川区でも南北の移動手段が弱く、江戸川区をぐるっと一周する地下鉄またはモノレールなどの導入を積極的に進めるべきと考える。

岡山駅の駅前、何車線もある道路で交通量も多くある状況であった。バス会社も9社乗り入れているが、自動車に依存した社会であるため、廃止路線や、減便など公共交通機関の維持が課題となっている。高齢化する中で、免許の返納は進んでおり、警察が岡山愛カードを発行し、バスは半額にしていた。

一方で、路面電車「桃太郎線LRT化」を国、岡山市・総社市、JRで3者合意をしている。岡山駅まで引き込みを考えており、運賃も20%アップを予定している。今後、これをベースに地域の意見も聞きながら基本計画を策定していくとのことだが、運賃は現況と同程度の利用状況が前提となっており、需要予測をどう見込むかが重要であると考えられる。

また、市内では、「ももチャリ」というコミュニティサイクルを、社会実験も3回行い取り入れている。そして、交通不便地域には、デマンド（予約）型乗り合いタクシーの運行も行われている。

それぞれ地域事情に合わせた交通計画が作られており、将来像を実現化するために市民目線の交通政策を推進していることが理解できた。

報告書の作成にあたっては、山口市、倉敷市、岡山市の各々から提供を受けた資料を参考にしました。